

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかながら回復の動きが続いている。
 今後については、先行き不透明感がやや強まるものの、改善する見通しである。
 経営者の景況感、引き続き改善したものの、今後の見通しは先行き不透明感がやや強まった。
 売上げは、悪化に転じたものの、来期は改善する見通しである。
 資金繰りは、悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。
 採算は、悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。
 設備投資は、実施率が上昇に転じた。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成17年10～12月期、「当期」：平成18年1～3月期、「来期」：平成18年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感がやや強まった。
 業種別にみると、製造業は3期連続で改善し、非製造業は5期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	41.0	42.6	53.5
製造業	29.3	31.1	43.3
非製造業	49.0	49.8	60.5

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	14.4%	14.8%
製造業	14.6%	15.9%
非製造業	14.2%	14.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	18.1%	21.4%
製造業	14.0%	14.0%
非製造業	20.9%	25.9%

2 売上げについて

4期ぶりに悪化に転じたものの、来期は改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに4期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	15.6	3.6	25.0	1.8
製造業	16.4	12.3	24.4	6.7
非製造業	15.1	1.8	25.4	7.8

3 資金繰りについて

2期ぶりに悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	17.9	8.8	21.4	10.4
製造業	17.1	1.6	16.1	7.7
非製造業	18.4	13.3	24.9	12.2

4 採算について

2期ぶりに悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	28.6	18.3	34.8	16.6
製造業	28.5	9.2	31.5	11.9
非製造業	28.7	24.0	36.9	19.7

5 設備投資の動向について

実施率は、わずかながら上昇し、3期ぶりの改善となった。来期は低下する見通しである。

実施率は、製造業は前期の実施率をわずかながら下回っているが、非製造業はわずかながら上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	28.1%	27.6%	23.8%
製 造 業	33.5%	34.1%	32.5%
非製造業	24.3%	23.5%	17.9%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

(1) 製造業

【景況感】金属製品、一般機械及び電気機械器具では業況は上向いているが、輸送用機械器具、プラスチック製品及び鋳鉄物では上向く動きに一服感がみられる。

【売上げ】前年同期を上回っている業種が多い。

【受注単価】下がった業種もあるがほとんど変わらない業種が多い。

【採算性】受注単価の低下と原材料価格の上昇が影響し悪化した業種と、売上げ増やコスト削減努力により変わらないとする業種に分かれた。

【原材料価格】ほとんど変わらないとする企業と上昇したとする企業に分かれた。

【個別品目の受注動向】

- ・ 自動車関連は、引き続き好調である。
- ・ 半導体製造装置は、好調である。

【設備投資】一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具及びプラスチック製品を中心に、生産設備の導入や更新などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

【景況感】明るい兆しが出てきている。

- ・ 百貨店は、客数の増加や客単価の微増など、明るい兆しが出てきている。
- ・ ディスカウントスーパーは、売上げ目標の達成や採算性の改善など、明るい兆しが出てきている。
- ・ 商店街は、厳しい状況に明るい兆しがみられる。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】上向く動きがみられる。

7 特別調査事項結果の概況「インターネット等の利用状況について」(詳しくは19頁以降をご覧ください)

特別調査事項として、インターネット等の利用状況について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

(1) インターネットの導入（接続）状況について

全体の77.8%の企業が「導入（接続）している」としており、前回調査（平成15年9月調査）に比べて増加している。

(2) ホームページの開設状況について

全体の42.2%の企業が「開設している」としており、前回調査に比べて増加している。

(3) 電子商取引の実施状況等について

ア 電子商取引の実施状況

全体の14.6%の企業が「実施している」としており、前回調査に比べて増加している。

イ 電子商取引を実施している目的

「効率化」とする企業が最も多く、次いで「経費節減」、「新規取引先の開拓、商圏の拡大」と続いている。

(4) 電子商取引の課題

「ハッカー・ウイルスなどに不安がある」とする企業が最も多く、次いで「情報の漏洩に不安がある」、「社内の人材不足」と続いている。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」が47.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（42.6）と比較すると1.6ポイント上昇し、5期連続で改善した。

業種別にみると・・・

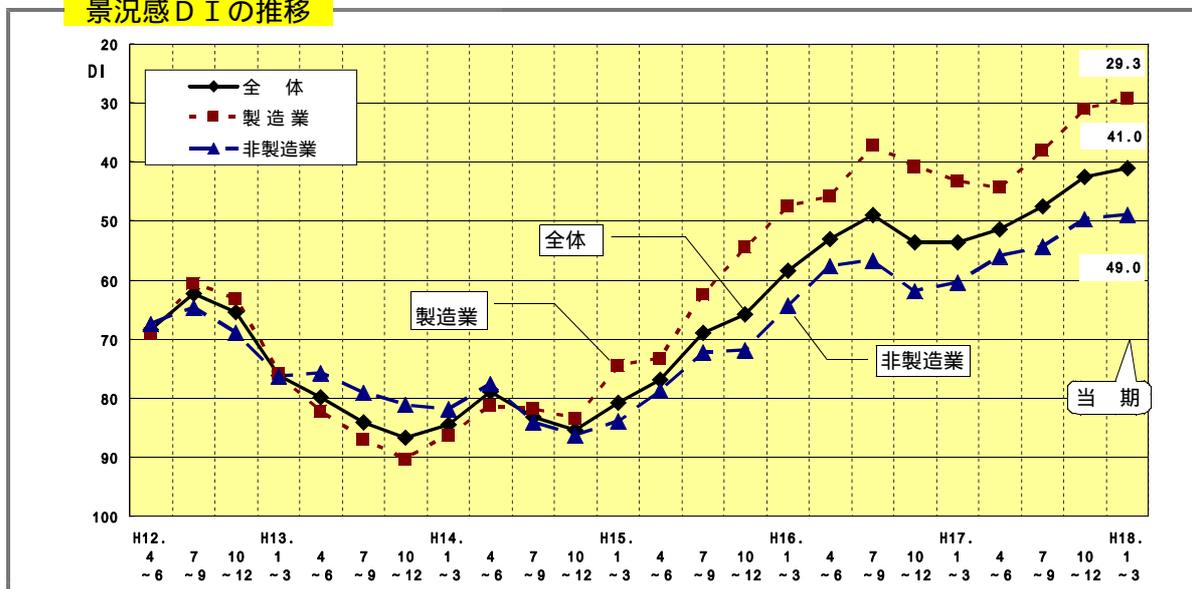
製造業では、「好況である」とみる企業は10.3%、「不況である」が39.6%で、DI値は29.3となり、前期（31.1）と比較すると1.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

製造業の内訳をみると、10業種中プラスの水準となったのは「輸送用機械器具」（6.3）の1業種のみであったが、「衣服・その他の繊維製品」及び「印刷・出版」などの5業種ではDI値が前期に比べ改善した。

非製造業では、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.0%で、DI値は49.0となり、前期（49.8）と比較すると0.8ポイントとわずかながら上昇し、5期連続で改善した。

非製造業の内訳をみると、6業種すべてがマイナスの水準ではあるものの、「飲食店」及び「卸売・小売業」の2業種ではDI値が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

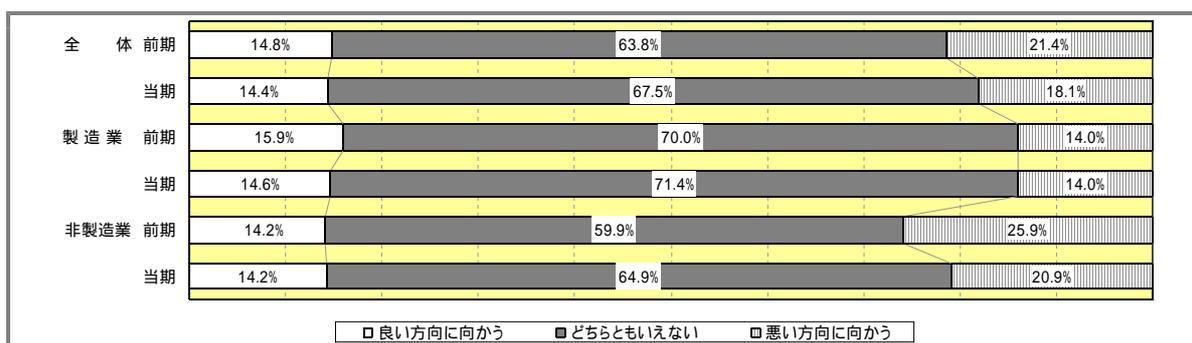


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は14.4%で前期（14.8%）に比べ減少しているものの、「悪い方向に向かう」とみている企業も18.1%で前期（21.4%）に比べ減少しており、先行き不透明感がやや強まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、製造業では「良い方向に向かう」が減少し「悪い方向に向かう」が変わらず、非製造業では「良い方向に向かう」が変わらず「悪い方向に向かう」が減少しており、ともに先行き不透明感がやや強まった。



景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H17. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H18. 1～3月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	53.5	51.4	47.5	42.6	41.0	1.6
製 造 業	43.3	44.5	38.0	31.1	29.3	1.8
食料品	45.3	50.7	44.8	44.4	46.8	2.4
衣服・その他の繊維製品	66.0	73.1	65.5	67.4	49.0	18.4
家具・装備品	56.6	48.1	56.9	36.4	48.1	11.7
パルプ・紙・紙加工品	70.4	61.8	60.9	53.7	50.0	3.7
印刷・出版	80.0	77.4	76.2	77.8	66.7	11.1
プラスチック製品	50.8	46.8	43.3	22.4	23.1	0.7
金属製品	9.8	32.8	23.5	0.0	7.8	7.8
一般機械器具	23.8	27.3	13.5	9.5	5.7	3.8
電気機械器具	28.1	27.5	9.5	17.6	8.6	9.0
輸送用機械器具	11.4	7.6	2.9	10.5	6.3	4.2
非 製 造 業	60.5	56.0	54.4	49.8	49.0	0.8
建 設 業	68.2	65.6	62.4	54.4	55.7	1.3
総合工事業	70.8	69.1	67.0	63.5	62.0	1.5
職別工事業	64.1	61.1	58.1	45.8	47.1	1.3
設備工事業	69.5	66.7	61.5	53.8	56.3	2.5
卸売・小売業	64.1	61.0	58.5	56.3	50.8	5.5
(卸売業)	56.8	59.2	53.7	54.8	47.1	7.7
各種商品	14.3	42.9	15.0	26.3	22.7	3.6
卸 繊維・衣服等	65.2	56.0	60.0	54.5	47.6	6.9
卸 飲食料品	83.3	54.2	60.9	68.0	33.3	34.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	63.0	81.5	68.2	71.4	72.4	1.0
卸 機械器具	44.0	55.6	57.7	38.5	46.7	8.2
卸 その他	65.4	59.3	56.0	61.5	51.7	9.8
(小売業)	71.1	62.8	62.8	57.7	54.7	3.0
各種商品	64.0	56.5	63.6	61.9	48.0	13.9
小 織物・衣服・身の回り品	81.5	76.0	66.7	54.8	57.7	2.9
小 飲食料品	69.6	66.7	70.0	63.6	56.5	7.1
小 自動車・自転車	55.0	52.4	56.5	65.0	50.0	15.0
小 家具・什器・機械器具	84.0	66.7	64.0	53.8	64.0	10.2
小 その他	68.8	57.1	58.1	51.7	51.9	0.2
飲 食 店	70.7	55.6	68.4	65.7	52.8	12.9
情報サービス業	27.6	19.7	21.0	13.3	14.3	1.0
医 療 業	41.0	39.0	44.7	39.5	44.7	5.2
サービス業	58.8	51.9	47.8	45.4	48.7	3.3
専門サービス業	67.7	63.3	53.2	51.7	42.4	9.3
洗濯・理容・美容業	62.2	63.2	58.3	50.0	55.6	5.6
廃棄物処理業	46.3	33.9	35.6	36.2	50.9	14.7

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

当期(平成18年1~3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.3%、「減少した」企業は35.9%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は15.6となった。

プラスの水準だった前期(3.6)と比較すると19.2ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

また、前年同期(25.0)と比較すると9.4ポイント上回っており、2期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は21.9%、「減少した」企業は38.3%で、売上げD Iは16.4となった。

プラスの水準だった前期(12.3)と比較すると28.7ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。また、前年同期(24.4)と比較すると8.0ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、10業種中「輸送用機械器具」、「一般機械器具」及び「金属製品」を除く7業種がマイナスの水準となった。また、「家具・装備品」、「印刷・出版」及び「電気機械器具」の3業種では、前期及び前年同期をともに下回ったが、「輸送用機械器具」では、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は19.2%、「減少した」企業は34.3%で、売上げD Iは15.1となった。

前期(1.8)と比較すると13.3ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。また、前年同期(25.4)と比較すると10.3ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、6業種中「情報サービス業」がプラスの水準となった。また、「医療業」では、前期及び前年同期をともに下回ったが、「情報サービス業」では、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成18年4~6月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は26.9%、「減少する」見通しの企業は28.8%で、来期の売上げD Iは1.8と見込まれている。

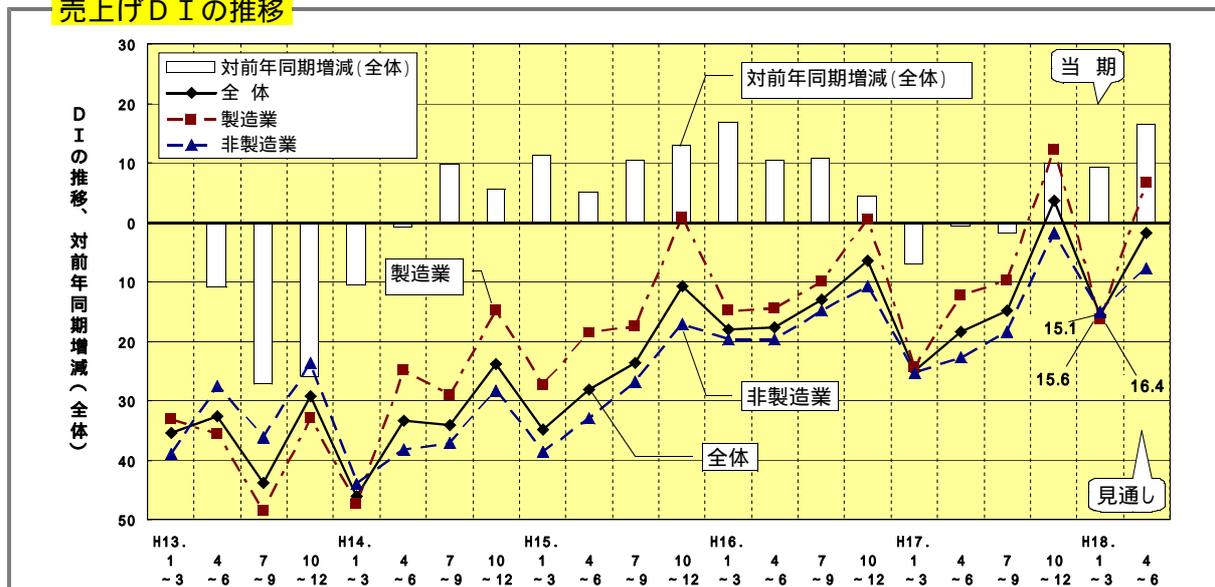
当期と比較すると13.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは6.7で、当期に比べ23.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは7.8で、当期に比べ7.3ポイント改善する見通しである。

売上げD Iの推移



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H17.				H18. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (見直し)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期		対前期	対前年同期	
全 体	25.0	18.5	14.8	3.6	15.6	19.2	9.4	1.8
製 造 業	24.4	12.3	9.7	12.3	16.4	28.7	8.0	6.7
食料品	46.9	4.4	16.4	16.7	41.9	58.6	5.0	30.6
衣服・その他の繊維製品	24.5	11.5	8.6	8.5	16.0	7.5	8.5	15.7
家具・装備品	13.0	28.8	22.4	22.2	16.7	38.9	3.7	18.5
パルプ・紙・紙加工品	57.7	11.6	27.3	24.6	49.3	73.9	8.4	20.0
印刷・出版	25.5	12.5	34.9	10.5	30.0	19.5	4.5	14.5
プラスチック製品	34.9	4.8	1.7	15.5	26.2	41.7	8.7	1.5
金属製品	11.5	11.3	8.8	21.1	3.1	18.0	14.6	6.3
一般機械器具	21.9	25.8	12.0	17.2	7.1	10.1	29.0	11.4
電気機械器具	4.6	15.9	4.1	11.8	4.3	16.1	8.9	7.1
輸送用機械器具	8.6	0.0	8.7	8.9	9.1	0.2	17.7	6.1
非 製 造 業	25.4	22.6	18.4	1.8	15.1	13.3	10.3	7.8
建 設 業	24.5	27.8	10.2	2.3	13.0	10.7	11.5	12.7
総合工事業	23.7	29.9	11.2	6.0	17.6	11.6	6.1	8.5
職別工事業	20.7	16.3	9.3	9.3	5.9	15.2	14.8	4.8
設備工事業	28.9	36.5	10.1	9.5	14.0	4.5	14.9	23.8
卸売・小売業	31.2	24.5	27.8	0.0	20.1	20.1	11.1	5.0
(卸売業)	22.4	22.4	22.1	3.4	15.7	19.1	6.7	13.8
各種商品	9.5	14.3	10.0	25.0	9.5	34.5	19.0	25.0
卸 繊維・衣服等	16.7	12.0	35.0	13.0	10.0	3.0	26.7	19.0
卸 飲食料品	37.5	12.5	8.7	12.0	25.0	37.0	12.5	50.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	40.7	37.0	31.8	17.2	17.2	0.0	23.5	14.3
卸 機械器具	16.0	21.1	19.2	3.8	26.7	22.9	10.7	23.3
卸 その他	26.9	33.3	28.0	0.0	17.2	17.2	9.7	37.9
(小売業)	39.6	26.5	33.1	3.4	24.5	21.1	15.1	4.0
各種商品	40.0	26.1	40.9	4.8	20.0	15.2	20.0	4.0
小 織物・衣服・身の回り品	81.5	19.2	44.4	20.0	42.3	62.3	39.2	11.5
小 飲食料品	68.2	54.5	55.0	23.8	56.5	32.7	11.7	8.7
小 自動車・自転車	33.3	4.8	34.8	10.0	16.7	6.7	16.6	8.3
小 家具・什器・機械器具	0.0	26.9	16.0	11.5	12.0	0.5	12.0	20.0
小 その他	21.2	27.6	16.1	0.0	3.6	3.6	17.6	18.5
飲 食 店	70.7	28.9	37.5	8.6	30.8	22.2	39.9	15.4
情報サービス業	5.1	16.1	1.6	9.8	16.1	6.3	21.2	6.3
医 療 業	3.9	26.5	19.5	9.8	24.7	14.9	20.8	51.8
サービス業	21.9	8.2	17.1	3.4	12.7	9.3	9.2	2.7
専門サービス業	15.9	15.3	14.3	5.4	5.1	10.5	21.0	20.3
洗濯・理容・美容業	45.9	5.3	36.1	0.0	27.8	27.8	18.1	31.4
廃棄物処理業	12.7	3.3	8.5	3.5	21.8	18.3	9.1	5.5

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

当期(平成18年1~3月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は26.1%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は17.9となった。

前期(8.8)と比較すると9.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(21.4)と比較すると3.5ポイント上回っており、4期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は26.4%で、資金繰りDIは17.1となった。

前期(1.6)と比較すると15.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(16.1)と比較すると1.0ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、10業種すべてでマイナスの水準となった。また「一般機械器具」及び「食料品」などの5業種では、前期及び前年同期をともに下回っている。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は25.9%で、資金繰りDIは18.4となった。

前期(13.3)と比較すると5.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(24.9)と比較すると6.5ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種中「情報サービス業」を除く5業種ではマイナスの水準となったが、「飲食店」及び「情報サービス業」の2業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。

来期(平成18年4~6月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.3%、「悪くなる」見通しの企業は22.6%で、来期の資金繰りDIは10.4と見込まれている。

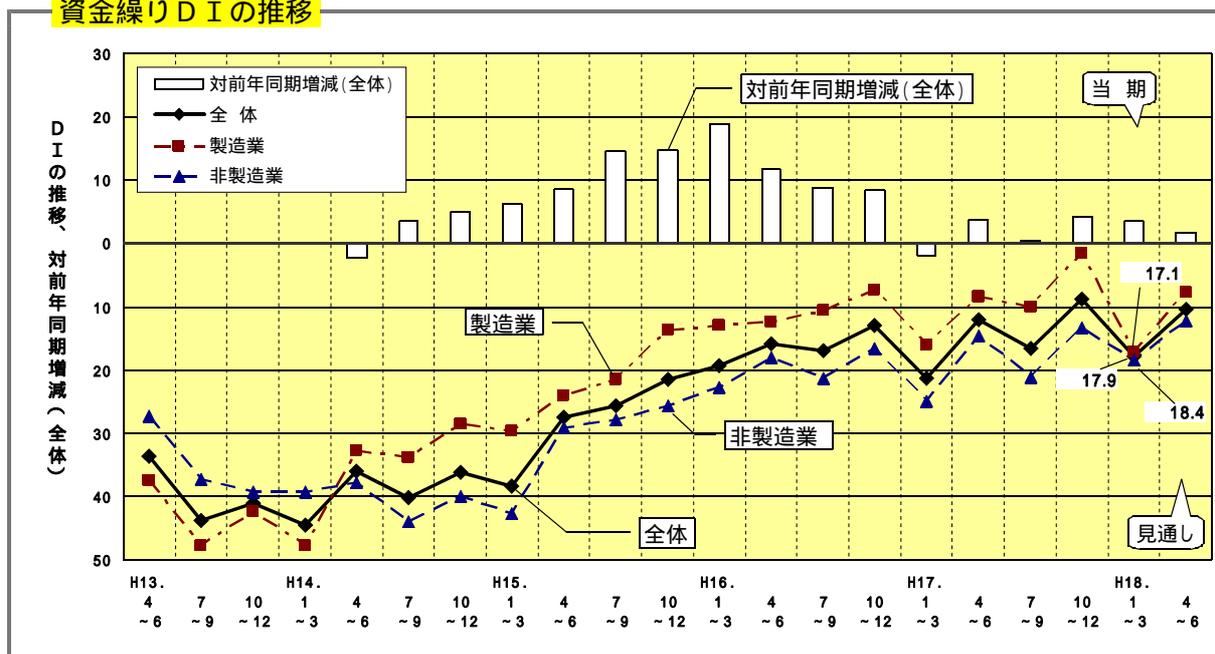
当期と比較すると7.5ポイント上昇し、再び改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは7.7で、当期に比べ9.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは12.2で、当期に比べ6.2ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H17.				H18. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (来期)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期		対前期	対前年同期	
全 体	21.4	12.1	16.6	8.8	17.9	9.1	3.5	10.4
製 造 業	16.1	8.4	10.2	1.6	17.1	15.5	1.0	7.7
食料品	14.0	4.8	12.1	4.3	28.6	24.3	14.6	1.9
衣服・その他の繊維製品	15.7	22.9	16.3	13.6	15.2	1.6	0.5	2.1
家具・装備品	13.5	13.0	6.3	8.1	31.8	23.7	18.3	22.4
パルプ・紙・紙加工品	44.4	9.7	30.6	8.1	24.2	32.3	20.2	4.5
印刷・出版	25.0	14.8	22.4	19.6	32.3	12.7	7.3	23.4
プラスチック製品	22.8	5.2	9.6	9.3	12.1	2.8	10.7	3.4
金属製品	8.8	0.0	8.2	4.1	10.3	14.4	1.5	5.4
一般機械器具	5.4	10.0	1.4	10.9	15.5	26.4	10.1	6.5
電気機械器具	3.2	10.4	1.5	6.4	1.5	7.9	1.7	10.4
輸送用機械器具	8.1	6.3	3.0	3.8	3.4	7.2	4.7	3.3
非 製 造 業	24.9	14.6	21.2	13.3	18.4	5.1	6.5	12.2
建 設 業	31.0	20.5	19.0	12.7	19.2	6.5	11.8	19.8
総合工事業	25.0	15.4	28.4	10.5	16.5	6.0	8.5	23.8
職別工事業	32.1	16.5	13.8	11.4	21.5	10.1	10.6	10.0
設備工事業	36.0	29.9	14.3	16.0	20.0	4.0	16.0	23.9
卸売・小売業	25.2	14.6	28.4	12.4	25.1	12.7	0.1	2.3
(卸売業)	20.8	10.0	21.3	9.6	12.4	2.8	8.4	0.0
各種商品	5.3	10.5	5.6	5.9	11.1	17.0	16.4	0.0
繊維・衣服等	23.8	8.7	21.1	0.0	5.3	5.3	29.1	0.0
飲食料品	19.0	9.1	9.5	4.0	0.0	4.0	19.0	4.8
建築材料、鉱物、金属材料等	41.7	26.1	27.8	21.4	25.9	4.5	15.8	3.8
機械器具	18.2	5.6	29.2	0.0	11.5	11.5	6.7	19.2
その他	21.7	16.0	31.8	33.3	22.2	11.1	0.5	18.5
(小売業)	29.4	19.2	34.8	15.3	38.5	23.2	9.1	4.8
各種商品	22.7	15.8	11.1	38.9	16.7	22.2	6.0	21.1
繊維・衣服・身の回り品	66.7	26.1	44.0	3.4	62.5	59.1	4.2	4.2
飲食料品	40.0	50.0	50.0	36.8	50.0	13.2	10.0	0.0
自動車・自転車	35.3	5.3	27.3	17.6	31.8	14.2	3.5	4.5
家具・什器・機械器具	0.0	4.2	34.8	4.3	37.5	33.2	37.5	9.1
その他	10.7	16.0	37.0	4.0	29.2	25.2	18.5	0.0
飲 食 店	55.6	12.2	36.1	20.7	13.5	7.2	42.1	16.2
情報サービス業	12.5	10.5	5.0	3.6	0.0	3.6	12.5	6.6
医 療 業	5.6	10.4	6.2	15.1	10.4	4.7	4.8	46.8
サービス業	20.7	8.5	23.5	17.5	17.5	0.0	3.2	4.3
専門サービス業	19.0	13.0	23.7	14.6	3.9	10.7	15.1	5.8
洗濯・理容・美容業	38.9	2.8	31.4	18.2	41.2	23.0	2.3	18.2
廃棄物処理業	9.8	11.5	18.2	19.6	15.4	4.2	5.6	16.7

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

当期(平成18年1~3月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は37.3%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は28.6となった。
 前期(18.3)と比較すると10.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。
 また、前年同期(34.8)と比較すると6.2ポイント上回っており、3期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は37.8%で、採算DIは28.5となった。

前期(9.2)と比較すると19.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(31.5)と比較すると3.0ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種すべてでマイナスの水準となった。また、「食料品」、「家具・装備品」、「印刷・出版」及び「電気機械器具」の4業種で前期及び前年同期をともに下回っている。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は37.0%で、採算DIは28.7となった。

前期(24.0)と比較すると4.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(36.9)と比較すると8.2ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種中「情報サービス業」を除く5業種がマイナスの水準となったが、「情報サービス業」では、前期及び前年同期をともに上回っている。

来期(平成18年4~6月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は13.1%、「悪くなる」見通しの企業は29.7%で、来期の採算DIは16.6と見込まれている。

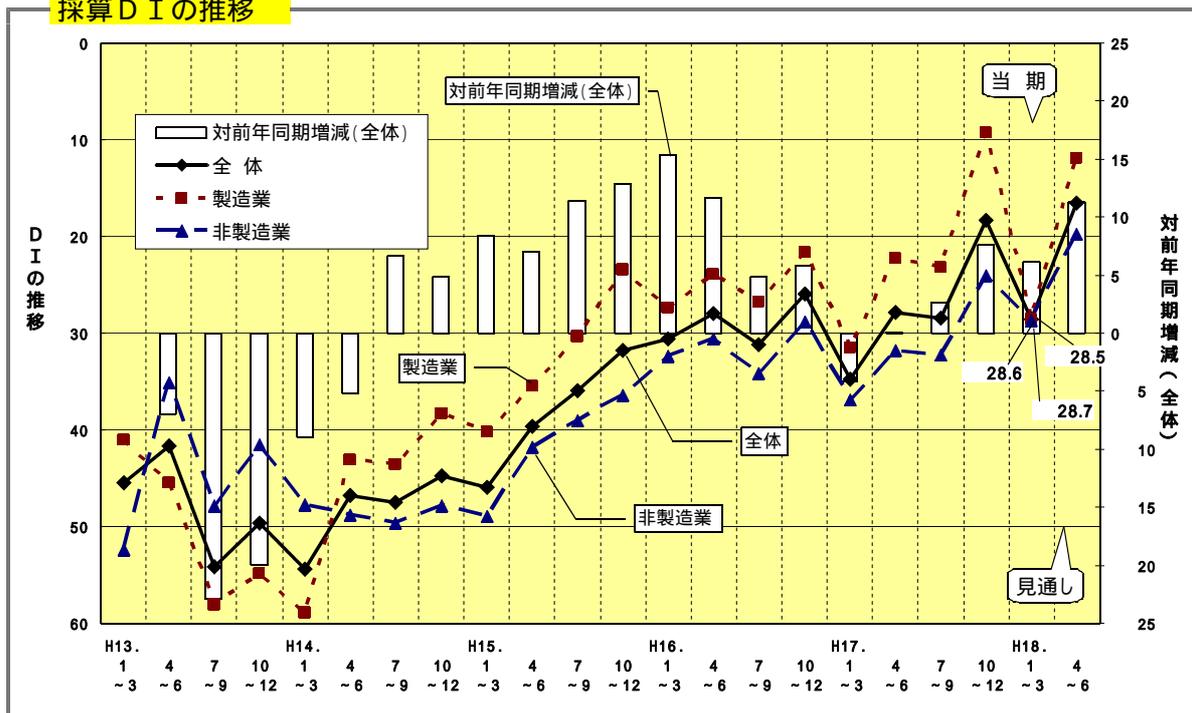
当期と比較すると12.0ポイント上昇し、再び改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは11.9で、当期に比べ16.6ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは19.7で、当期に比べ9.0ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H17.				H18. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (来期)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期		対前期	対前年同期	
全 体	34.8	27.9	28.5	18.3	28.6	10.3	6.2	16.6
製 造 業	31.5	22.2	23.2	9.2	28.5	19.3	3.0	11.9
食料品	37.0	8.3	31.6	17.0	48.1	31.1	11.1	7.4
衣服・その他の繊維製品	37.3	20.8	22.4	18.2	27.3	9.1	10.0	2.1
家具・装備品	31.4	23.9	19.1	18.9	38.1	19.2	6.7	29.2
パルプ・紙・紙加工品	48.4	28.8	37.7	4.9	40.0	35.1	8.4	10.8
印刷・出版	36.7	23.0	35.6	31.4	41.0	9.6	4.3	23.4
プラスチック製品	31.6	27.6	19.2	11.1	28.1	17.0	3.5	13.6
金属製品	36.8	20.8	26.2	2.0	25.9	23.9	10.9	14.3
一般機械器具	23.2	35.0	8.8	7.1	13.8	20.9	9.4	10.0
電気機械器具	10.2	19.7	14.9	6.4	15.4	9.0	5.2	15.4
輸送用機械器具	24.2	15.4	18.2	3.8	10.5	14.3	13.7	6.7
非 製 造 業	36.9	31.7	32.2	24.0	28.7	4.7	8.2	19.7
建 設 業	46.0	39.7	33.7	27.7	33.5	5.8	12.5	29.4
総合工事業	51.1	31.8	41.9	28.0	37.1	9.1	14.0	34.3
職別工事業	44.3	38.4	30.4	28.0	34.2	6.2	10.1	19.0
設備工事業	42.4	48.9	28.6	27.2	28.7	1.5	13.7	33.0
卸売・小売業	40.8	33.2	36.6	24.5	33.2	8.7	7.6	6.0
(卸売業)	31.8	30.5	33.3	23.1	28.5	5.4	3.3	7.2
各種商品	15.8	11.1	27.8	17.6	11.1	28.7	26.9	5.3
卸 繊維・衣服等	25.0	26.1	33.3	11.1	5.3	16.4	30.3	0.0
卸 飲食料品	54.5	23.8	42.9	33.3	20.0	13.3	34.5	5.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	45.8	56.5	47.1	35.7	59.3	23.6	13.5	26.9
卸 機械器具	40.9	33.3	20.8	26.9	30.8	3.9	10.1	26.9
卸 その他	31.8	28.0	31.8	33.3	37.0	3.7	5.2	7.4
(小売業)	49.3	35.9	39.6	26.0	38.3	12.3	11.0	4.7
小 各種商品	54.5	47.4	50.0	50.0	22.2	27.8	32.3	26.3
小 繊維・衣服・身の回り品	85.2	39.1	44.0	17.2	62.5	45.3	22.7	4.2
小 飲食料品	55.0	42.9	45.0	40.0	70.6	30.6	15.6	11.8
小 自動車・自転車	47.1	31.6	36.4	17.6	31.8	14.2	15.3	4.5
小 家具・什器・機械器具	9.1	29.2	39.1	13.0	17.4	4.4	8.3	0.0
小 その他	39.3	28.0	26.9	25.0	29.2	4.2	10.1	13.0
飲 食 店	69.4	26.8	39.5	24.1	27.0	2.9	42.4	16.2
情報サービス業	0.0	17.5	13.6	5.5	3.4	8.9	3.4	1.6
医 療 業	4.3	22.7	22.2	28.4	21.1	7.3	16.8	63.6
サービス業	36.1	26.2	33.3	21.7	29.2	7.5	6.9	11.5
専門サービス業	42.1	32.1	22.4	18.0	9.6	8.4	32.5	15.1
洗濯・理容・美容業	44.4	19.4	48.6	15.2	38.2	23.0	6.2	21.2
廃棄物処理業	23.5	25.0	35.2	29.1	43.1	14.0	19.6	28.3

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

当期(平成18年1～3月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は28.1%で、前期(27.6%)に比べ0.5ポイントとわずかながら上昇し、3期ぶりの改善となった。

内容を見ると、「生産・販売設備」が38.8%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が28.3%、「情報化機器」が26.1%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が48.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.4%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は33.5%で、前期(34.1%)に比べ0.6ポイントとわずかながら低下し、2期ぶりの悪化となった。業種別にみると、10業種中「家具・装備品」や「輸送用機械器具」などの5業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が62.2%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が20.9%、「車両・運搬具」が18.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が47.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が42.7%、「合理化・省力化」が24.1%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は24.3%で、前期(23.5%)に比べ0.8ポイントとわずかながら上昇し、2期ぶりの改善となった。業種別にみると、「情報サービス業」や「サービス業」などの4業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が37.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が31.0%、「生産・販売設備」が17.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.5%、「合理化・省力化」が18.8%で続いている。

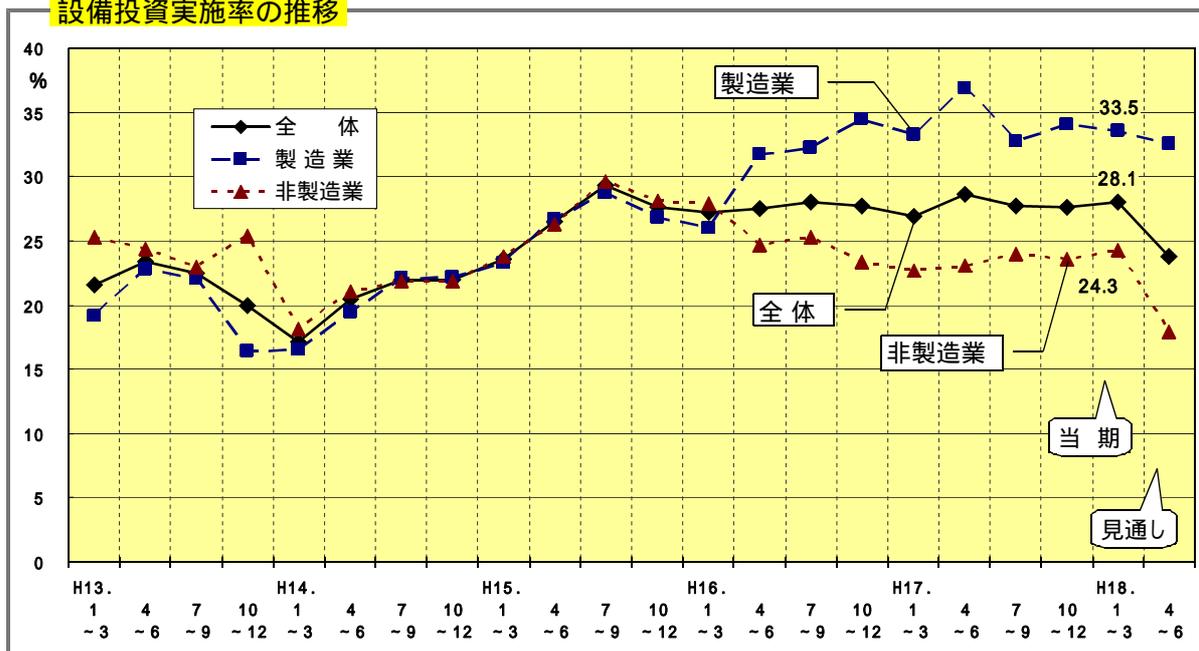
来期(平成18年4～6月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は23.8%で、当期に比べ4.3ポイント低下する見通しである。

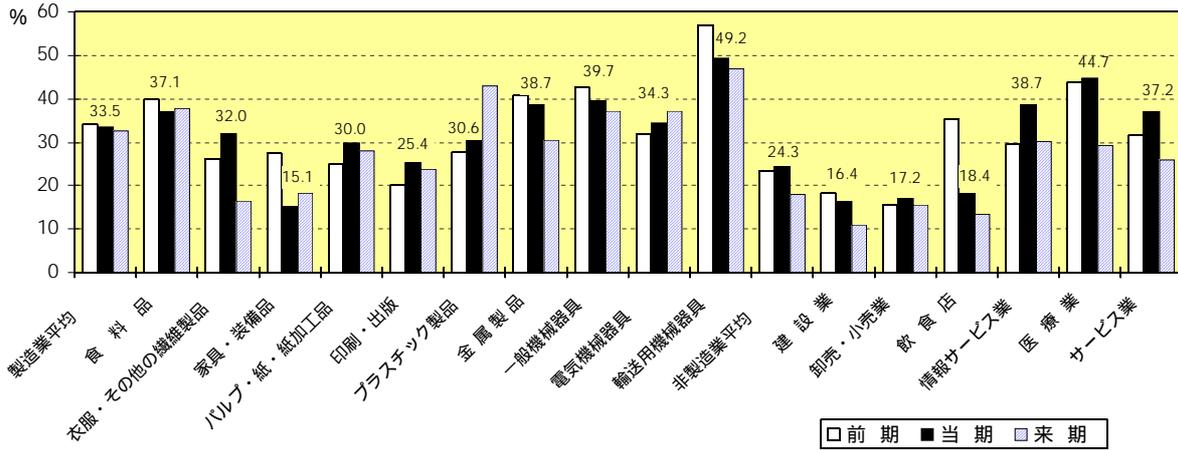
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で32.5%、非製造業では17.9%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

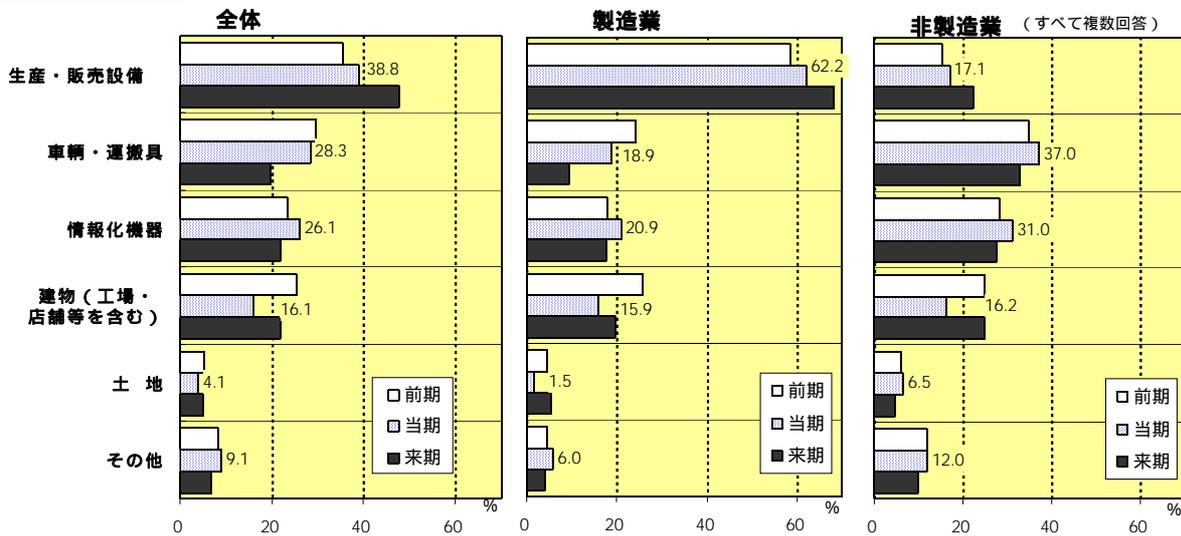


業種別・設備投資実施率



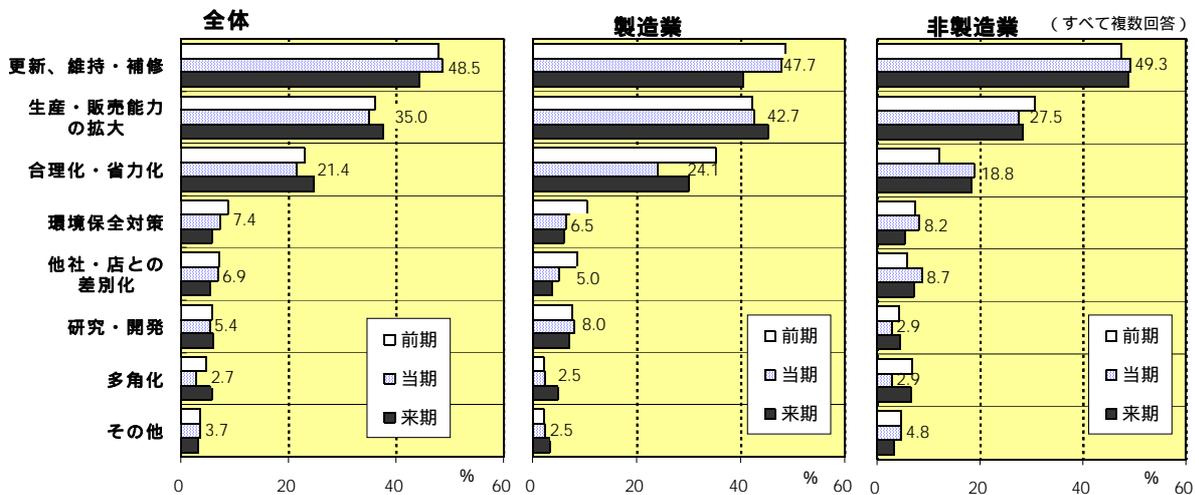
数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。